

搬入反対の団体、県に

（江湖良二）

中間貯蔵協定案

市民団体が知事に要望



5/30 東奧日報

7月6、7日に市民説明会

質疑を《つては、早義会

議会特別委に市、事業者

設の概要、使用済み核燃料

十、一人正金力くる元一

5/30 東奧日報

【1ページに本記】

県は約19年前の立地協定と同じ表現で野蔵期間を記載したが、仮に守られなかったとしても50年後に移転して工場の今年9月とする完全燃焼と結んだ覚書だ。これまで国の原子力政策や電力業界の判断に大きく影響し

など、協定とは別の枠組みで今後の議会や住民の意見を

下北地区委員会になる懸念は拭えない」と

5/29 東奧日報

期間 最長50年と明記

【2次に関連記事】むくことを求めた。

5/29 東奧日報

← ↑ 5/28 デーリー東北

歳の計画、国が突然ナイス

間について一貯蔵期間が満

疑などから意
は有識
士力政
換、全
行つ。
市で住
の後に
定締結
（改修平）

むつ・中間貯蔵施設 安全協定案に

県、県議会に説明

中間貯蔵施設で保管するのはRFSに出資する東京電力、日本原子力発電の原発から出る使用済

■安全協定案の骨子

- ・RFSは最新の知見を踏まえ、安全性の向上に継続的に取り組む
- ・RFSは住民に積極的な情報公開を行い、透明性の確保に努める
- ・貯蔵期間は貯蔵容器を速速に搬入した日から50年間。使用済み燃料は貯蔵終了までに施設から搬出
- ・施設の増設や変更、廃止する時は県、むつ市の了解を得なければならない
- ・県と市はRFSの管理する場所に職員を立ち入れ、調査をさせることができる
- ・県と市は必要があると認める時は使用済み燃料の受け入れ停止などを求める。RFSはこれに応じる
- ・RFSは風評で経済的損失を与えた時、補償等万全の措置を講じる

み核燃料。RFSは事業開始を「今年7～9月」とし、24年度から3年間、使用済み核燃料を入れる専用容器（キャスク）計8基を搬入する計画。

搬入された使用済み核燃料は六ヶ所村の再処理施設で再処理し、再び核燃料として使う「核燃料サイクル」を回す予定だが、再処理工場は完成時期が26回も延期され、稼働のメドが立たない。そのため「国家的プロジェクト」として進めてきたが、もはや事業として成

■むつ市の中間貯蔵施設をめぐる経緯

2000年 むつ市が東京電力に立地可能性調査を依頼
03年 杉山南市長（当時）が誘致表明
05年 立地協定締結
11年 東日本大震災で建設が一時中断
13年 1棟目の貯蔵建屋完成
14年 原子力規制委、新規規制基準に基づき審査開始
20年 規制委が審査書案を承、安全対策方針「適合

記。「貯蔵の終了までに備蓄センターから搬出する」と定めた。ただし県外への搬出には言及がない。

東京電力福島第一原発事故では原子力業界や国などにはびこる「安全神話」が批判された。協定で、RFSは「原子力施設の安全の確保に関する最新の知見を踏まえた上で、安全性の向上に継続的に取り組む」とし、住民への積極的な情報公開や透明性の確保に努めることとした。

「貯蔵の終了までに備蓄センターから搬出する」と定めた。ただし県外への搬出には言及がない。

東京電力福島第一原発事故では原子力業界や国などにはびこる「安全神話」が批判された。協定で、RFSは「原子力施設の安全の確保に関する最新の知見を踏まえた上で、安全性の向上に継続的に取り組む」とし、住民への積極的な情報公開や透明性の確保に努めることとした。

会への説明に先立ち、「安全協定の締結について、(施設の)立地自治体であるむつ市長の意向も確認し、安全確保を最優先に総合判断していく」と発言。7月に県内6市で行う住民説明会も経て、受け入れについて最終判断する方針だ。

(野田佑介)

(野田佑介)

また、県とむつ市に立ち入り調査権を認めただけで、住民の安全確保と環境保全に必要なと認められる時は、必要済み燃料の受け入れ停止や防災対策の実施などをRFSに求めるものとした。RFSは求めに応じることともに、講じた措置について文書で報告することを定めた。

県、安全協定案示す

7・9月の事業開始を予定する使用済み核燃料中間貯蔵施設（むつ市）を巡り、県は27日、県議会説明会を県庁で開き、操業の前提となる安全協定案を示した。貯蔵建屋の使用期間、核燃料を入れる設備（キャスク）の貯蔵期間をいずれも50年間と明記。説明に立った国担当者は核燃料について「一定期間の後は必ず搬出される」と強調した。（佐々木大輔）

【「県議の反応」】3面、協定案全文6面

安全協定は、県、市、中間貯蔵事業を担うリサイクル燃料貯蔵（RFS）の3者で結ぶ。出資元の東京電力ホールディングス、日本原子力発電が立会人となる。県は協定案で、キャスクの貯蔵期間は建屋に搬入した日から50年間と記した。ただし、貯蔵が50年に満たないキャスクであっても、建屋の使用期限（50年間）を迎えた時点で貯蔵期間は終了すると明示。核燃料は「貯蔵の終了までに（施設から）搬出する」とした。保管後の搬出先について、資源エネルギー庁は従来通り「搬出時に稼働している再処理施設」と説明。東電は「50年より前の段階から再処理工場に順次搬出

を進め、50年までに全て搬出を完了する」とした。RFSは貯蔵量についてこれまで同様、建設済み1棟目に3千ト、建設予定の2棟目に2千トの計5千トと説明。協定案には施設の増設や変更、廃止に事前に関、市の了解を得ければならないと規定した。

の日は原子力政策懇話会
全市町村長会議で意見交換
する。

県議会は12日に特別委
会を開いて質疑する。説
明会では、下村知事は「
最終的には、市長の意向
を確認し、安全協定の締結
について安全確保を最優先
総合判断する」と述べた。
RFSは締結後に核燃燃
を入れたキャスク1基を
電柏崎刈羽原発（新潟県
から搬入し、最終検査する

東料 二ににも最明員 撰と

むつ中間貯蔵施設事業開始までの流れ

5月27日	県議会で安全協定案説明
28日	むつ市議会で説明
6月4日	市議会特別委で質疑
12日	県議会特別委で質疑
6月中	県内全市町村長への意見聴取 原子力政策懇話会への意見聴取 県議会、市議会で定例会
7月上旬	県民説明会(県内6市)開始 むつ市の旧3町村で住民説明会
説明会後	知事が協定締結を判断
7～9月	核燃料入り容器1基を東京電力 柏崎刈羽原発(新潟県)から搬入
	最終検査
	事業開始

市役所向かい浮上

むつ市にある使用済み核燃料中間貯蔵施設の原子力災害に対応するオフサイトセンター（緊急事態発生時対策拠点施設）の立地場所を巡り、青森県が候補地としていたむつ運動公園フル跡地について、見直す方向で調整していることが20日、関係者への取材で分かった。フル跡地はぬかるみが目立つなど、防災拠点として適さない可能性が高まった。新たな候補地は市役所向かいの市有地が有力とみられる。

（取材地）

(取材班)

使用済み核燃料
中間貯蔵施設

東通村防災センター

オフサイトセンターは、
力災害時に情報収集や避
難指示の拠点となる重要な
施設。県が場所を選定し、
国の交付金で整備する。

中間貯蔵施設のオフサイ
センターは元々、旧県立
大田部大畑校舎を整備を
予定していた大間原（大
間町）のオフサイトセン
タを共同で使う予定だった
が、その後、津波の浸水リ
スクが浮上。県は3月の県
議会一般質問で、むつ運動
公園プール跡地を候補地と
る。

答弁したが、調べた結果
用地の状況から厳しいと判
断したもようだ。

新たな候補地は、市役所
北側で、むつ警察署に隣接
している。むつ市の山本知
事も長はこれまでに「市役
所近郊に整備するのが望ま
しい」との見解を示してき
り、市側の意向にも沿った
立地となりそうだ。

県危機管理庁は取材に
「プール跡地も含め、さま
ざまな可能性を検討してい
ると説明。市防災安全課

オフサイトセンターの
新たな候補地

むつ運動公園
プール跡地

むつ市役所

プール跡地適さず、見直しへ

は「フル跡地を」候補の一つとして県に検討していただいていた段階」と述べるにとどめた。

一方、中間貯蔵施設を運営するリサイクル燃料貯蔵(RFC)は今年7～9月の事業開始を目指しており、同施設のオフサイトセンターはそれまでに建設地を決めて国の指定を受ける必要がある。市内に完成するまでは、暫定的に東通利の村防災センターを活用する方針だ。

原子力規制委員会は同日、村防災センターをオフサイトセンターに指定する内閣府の方針を了承した。関係自治体などへの意見聴取を経て、6月にも首相が正式に指定する見通し。

村防災センターは中間貯蔵施設の南東約11キロにあり、東北電力東通原発のオフサイトセンターにも指定されている。内閣府の担当者は「大型ヘリコプターや離着陸が可能なので、必要な条件を充足していることを改めて確認した」とした。

↑ 5/23 デーリー東北

5/20 河北新報→

むつで核燃搬入反対集会

7月の事業開始が見込まれるリサイクル燃料貯蔵(RFS)の使用済み核燃料中間貯蔵施設(青森県むつ市)を巡り、燃料搬入に反対する市民らが19日、県内外から100人が参加した。

原子力発電が、出資して設立した管理運営会社。中間貯蔵施設は原発敷地外で使用済み核燃料を一時保管する全国唯一の施設で、東京電力と日本原子力発電の原発から出た使用済み核燃料を再処理工場に搬入するまでの「仮置き場」に位置付けられる。

事業に反対する市民団体
でつくる現地実行委員会が
主催。実行委の栗橋伸夫事
務局長は、日本原燃の使用
済み核燃料再処理工場（同
県六ヶ所村）が完工延期を
繰り返している経緯に触れ
「搬出先のないままいまま
使用済み核燃料の搬入が始
まれば、中間貯蔵ではなく
永久貯蔵になってしまう」
と指摘。「少額の核燃料収
入と引き換えに地域を売り
渡すことはできない」と訴
えた。

RFFSは東京電力と日本

核燃料搬入 反対の声

むつで集会 中間貯蔵「危険」

原発から出る使用済み核燃料を一時保管するむつ市の中間貯蔵施設をめぐる、燃料の搬入に反対する集会が19日、同市内であった。県内外から約100人が参加し、中間貯蔵や原発再稼働、核燃料サイクルへの反対の声を上げた。

50年後の県外搬出 疑問視

むつ市関根にある使用済み核燃料の中間貯蔵施設は、国内初の原発敷地外に建設された専用貯蔵施設。5千ト規模の使用済み核燃料を、最長で50年間保管する予定だ。運営する「リサイクル燃料貯蔵」（RFS）が県や市に示した貯蔵計画では、事業開始を7月9月とし、今年度からの3年間で使用済み核燃料を入れる専用の容器（キャスク）を計8基搬入する。



デモ行進する集会の参加者たち。むつ市

中間貯蔵稼働阻止訴え

市民団体、むつで反対集会

リサイクル燃料貯蔵（RFS）が7月9月の事業開始を目指す、むつ市の使用済み核燃料中間貯蔵施設を巡り、事業開始に反対する現地集会が19日、同市で開かれた。青森県内外から約100人が参加し、最長50年間保管後の搬出先が決まっていない中で稼働阻止を訴えた。



使用済み核燃料中間貯蔵施設の稼働阻止を訴える参加者。19日、むつ市

集会は使用済み核燃料搬入反対現地集会実行委員会が主催。中嶋寿樹実行委員長は「子どもたちが安全に暮らせる未来のために、皆さんと一緒に運動し、阻止していきたい」と呼びかけた。

5/20 デーリー東北

5/20 朝日新聞

中間貯蔵施設の安全協定巡り

むつ市 4カ所で説明会

市長 方針

むつ市の使用済み核燃料中間貯蔵施設を運営するリサイクル燃料貯蔵（RFS）との安全協定を巡り、山本知也市長は17日、市主催の市民説明会を旧町村の川内、大畑、脇野沢地区で行う方針を示した。市中心部で予定される県民説明会と合わせ、市内計4カ所で市民から意見を聞き、協定に反映する考え。

RFSが7月9月を目標とする事業開始は、県や市との安全協定締結が前提となる。県が締結判断に向けたスケジュールを16日に公表したことを受け、市の対応を説明した。

市民説明会の日程や内容は県や事業者と調整中。い

むつ、中間貯蔵安全協定

旧3町村で住民説明会

市主催、7月上旬めど

7月9月に事業開始が見込まれている使用済み核燃料中間貯蔵施設（むつ市）を巡り、山本知也市長は17日、同市大畑、川内、脇野沢の旧町村3地区で安全協定に関する市民説明会を行う方針を発表した。開催時期は7月上旬をめどとし、市が主催する。旧むつ市では、県と市が共催で県民説明会を開く。

宮下宗一郎知事は16日、県民説明会を同市など県内6市で7月上旬から順次開催する方針を示していた。山本市長は17日の取材に「多くの意見を反映するため、旧町村でも説明会を開く」と述べた。

5/18 東奥日報

5/18 デーリー東北

むつ中間貯蔵安全協定

7月に6市で説明会

むつ市の使用済み核燃料中間貯蔵施設を運営するリサイクル燃料貯蔵（RFS）との安全協定を巡り、青森県の宮下宗一郎知事は16日、7月上旬から県内6市で県民説明会を開催すると明らかにした。県民や県議会の意見を踏まえ、7月以降に協定締結について最終判断する。

終了後に知事最終判断



RFSは3月、施設の事業開始目標を7月9月と公表していた。最初の使用済み核燃料を搬入する前には、県やむつ市との協定締結が必須となる。

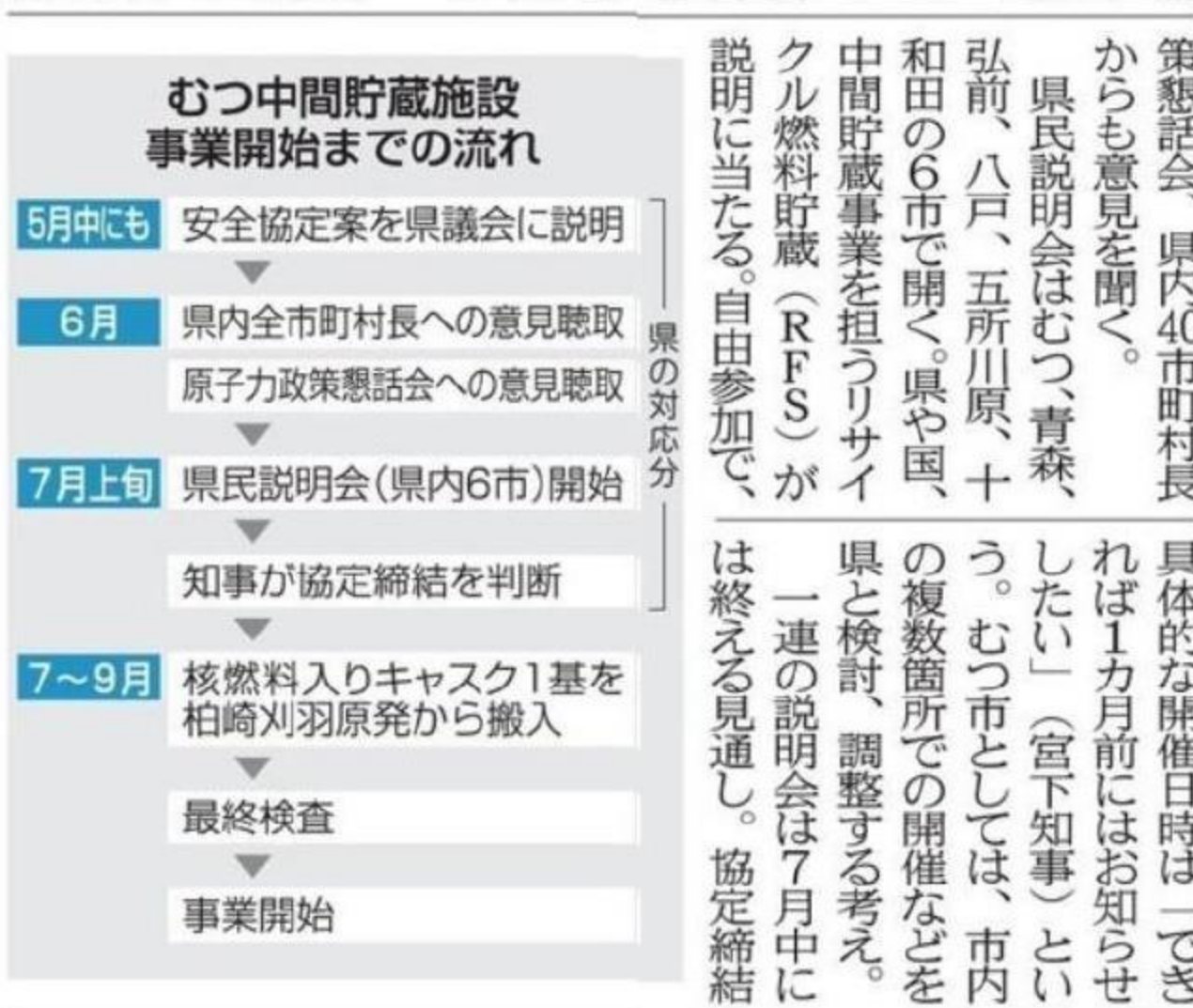
県民説明会は地元のみならず、八戸市や十和田市、青森市、弘前市、五所川原市で7月中旬に開く予定。国とRFSの関係者も同席して説明する。

宮下知事は同日、県庁で協定締結の判断に向けた、今後のスケジュールを発表した。

安全協定 7月県民説明会

知事、意見踏まえ締結判断

事業開始が7月9月と見込まれている使用済み核燃料中間貯蔵施設（むつ市）を巡り、宮下宗一郎知事は16日、県と市、事業者が結ぶ安全協定の県民向け説明会を7月上旬から順次開催する方針を示した。むつなど県内6市で開く予定。宮下知事は協定締結について、説明会や議会での議論などを経た7月以降に「総合判断する」と述べた。



具体的には、開催日時は「できれば1カ月前にはお知らせしたい」（宮下知事）という。むつ市としては、市内の複数箇所での開催などを県と検討、調整する考え。一連の説明会は7月中旬に説明に当たる。自由参加で、協定締結は協定締結について、説明会や議会での議論などを経た7月以降に「総合判断する」と述べた。

5/17 東奥日報

5/17 デーリー東北

中間貯蔵施設巡り

共産下北地区委がむつ市に申し入れ

原子力政策見解など問うリサイクル燃料貯蔵（RFS）が7月9月の事業開始を目指す、むつ市の使用済み核燃料中間貯蔵施設を巡り、共産党下北地区委員会（工藤祥子地区委員長）は14日、市に対し、原子力政策への見解や使用済み核燃料の搬入に当たり、住民投票の必要性などを問う申し入れを行った。



使用済み核燃料中間貯蔵施設を巡り、申し入れを行う共産党の工藤祥子地区委員長（中央）ら。14日、むつ市役所

RFSと協定「7月判断」

知事、むつ中間貯蔵施設巡り

原発から出る使用済み核燃料を保管するむつ市の中間貯蔵施設をめぐる、宮下宗一郎知事は16日、施設を運営する「リサイクル燃料貯蔵」（RFS）との安全協定について、7月にも締結するかどうか最終判断すると明らかにした。

5/17 朝日新聞

5/15 東奥日報